

## 平成 29 年度 第 2 回北海道総合開発委員会計画部会 議事概要

1 日 時：平成 29 年 10 月 27 日（金）13：30～15：10（ホテル札幌ガーデンパレス 2 階「丹頂」）

2 出席者：山本委員 小林委員 中村委員 畠山委員（4 名）

### 3 主な発言内容

- 航空宇宙関連の研究、実験拠点形成は新たな産業形成の面で極めて重要であり、特に大樹町での新射場整備は航空宇宙産業の集積に欠かせないものと思われるので、北海道としても国と連携して強力に推進していただきたい。
- 自動走行システムの道内の開発拠点化に向けた取組も極めて重要であり、自動車関連産業を道内に本格的に集積させていく非常に良いチャンスと思われるので、冬道を活用した公道モデルコースや実証試験場の誘致により一層ご注力いただきたい。
- 輸出先国での価格競争力の観点から、小口混載などの一層の工夫による物流コストの削減や、冷凍冷蔵設備を備えた貯蔵施設、倉庫の整備も非常に重要であり、対応が必要。
- インバウンドの誘客にあたり、訪日人数がまだ少ないが平均宿泊数が多く、旅行支出単価も大きい欧米豪に対しても誘客を強化すべき。
- 北海道総合計画の出前講座の実施に関し、道職員の担い手になる可能性の高い学校などにも積極的に説明に出向くことも重要。
- 水素社会に増して、最近では電気自動車社会の実現に世界中がシフトしているという状況なので、この対応も早急に検討すべき。
- I o T、A I、ロボットの目覚ましい進展によって産業構造に変化が生じる中で、A I 導入で資源循環廃棄物処理に画期的な変化が始まることを見込まれるため、北海道もこれに乗り遅れないように、産官学で対応を始めるべき。
- 札幌市民にもっとシカ肉を食べる社会的意義を伝え、食べてもらえるような体制を整えていただけよう、道庁に力を入れていただきたい。
- 事業系の食品ロスに関し、食品加工業者から排出されるもので、家庭で食べられるものが捨てられていることがある。道庁で事業系食品廃棄物のリサイクルや活用の研究をすると、北海道の食品事業者が大変助かる。
- 消費者被害の防止に関し、消費者団体等の協力は重要であるため、地域消費者被害防止ネットワークの組織化を多くの市町村に進めてほしい。
- 情報インフラの強靱化が必要。強靱化計画のリスクシナリオの中に、情報分野の観点を入れた方がよい。
- 「農林水産業の持続的な成長」とは経済のことを言っているのに、なぜ指標が食料自給率（カロリーベース）なのか疑問。農業をやっている方にしてみると、自分たちの事業規模を大きくしたいということがあると思うので、それがわかりやすい指標、あるいは説明を加えた方がよい。
- 総合計画は 10 年単位で作っているが、社会情勢の動きが速いと、重要と言われるキーワードが 2～3 年で変わってしまう。変えるべきときは、必要なタイミングでマイナーチェンジをして進めていただく、そういった気持ちで取り組んでいただきたい。